



2023年3月期 第3四半期 決算説明資料

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498
2023年1月25日

Agenda

- 2023年3月期 第3四半期業績概要
- 経営トピックス/3カ年で目指す姿と成長戦略
- APPENDIX

Agenda

- 2023年3月期 第3四半期業績概要
- 経営トピックス/3カ年で目指す姿と成長戦略
- APPENDIX

過去最高の第3四半期業績 / 通期8期連続増収増益に向け着実に進捗

■ 全ての指標において 増収増益

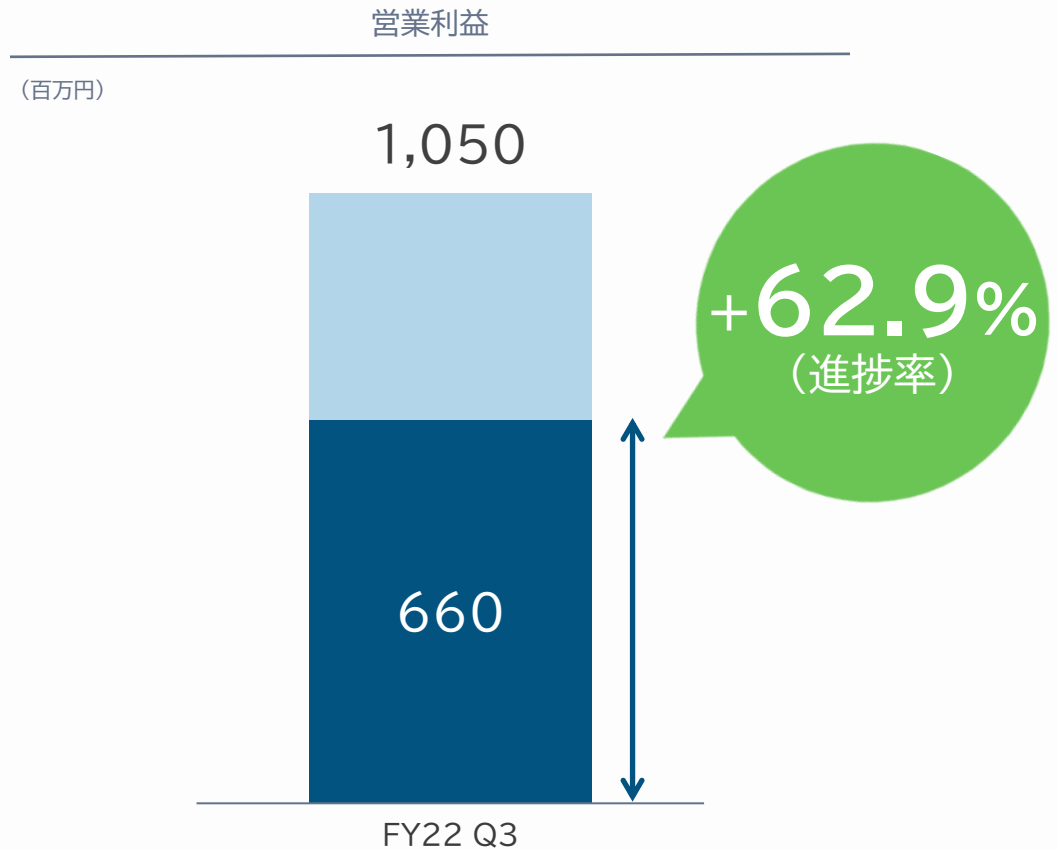
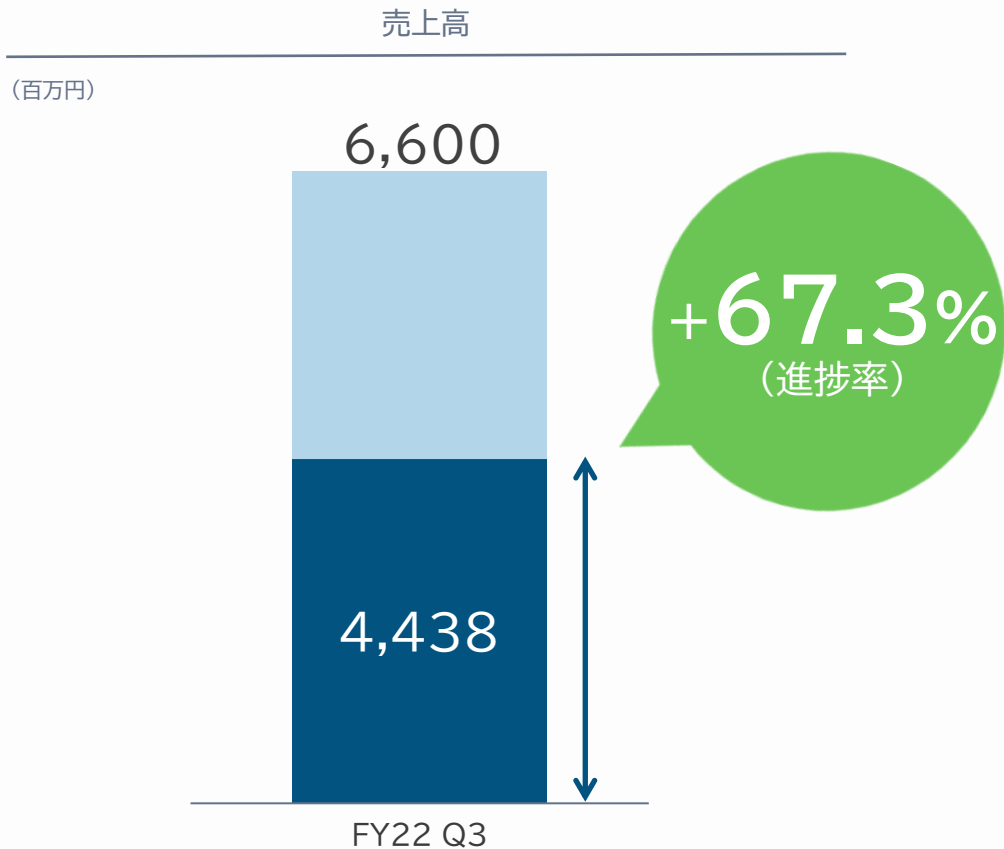
(単位：百万円)	FY21	FY22	増減額	増減率	通期業績予想	通期業績予想 進捗率
売上高	4,069	4,438	+368	+9.1%	6,600	67.3%
営業利益	562	660	+97	+17.4%	1,050	62.9%
経常利益	558	667	+108	+19.5%	1,050	63.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	370	449	+79	+21.4%	704	63.9%
EBITDA ^{※1}	939	1,057	+117	+12.5%	—	—

※1 EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん償却費+資産除去債務関連費用

通期業績予想に対し 着実に進捗

■ 売上高、営業利益ともに通期業績予想の達成を見込む

- ① リカーリングの積み上がり ② プロフェッショナルサービスの積み上がり ③ iTrust の期末のランザクション増大見込

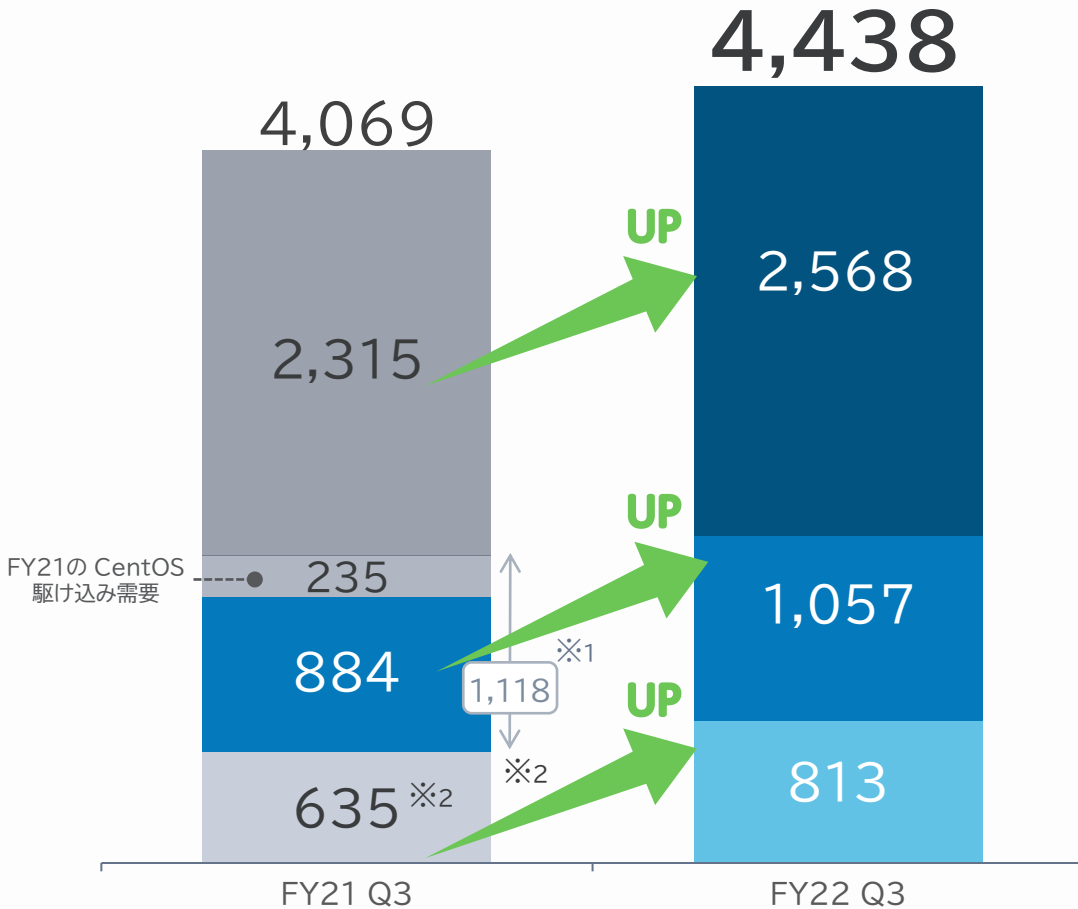


サービス別 売上高

+9.1%
(前年比)

サービス別 売上高

(百万円)



■ 認証・セキュリティ

顧客の DX 推進で、端末認証・本人確認・電子署名のニーズ旺盛で二桁成長

+10.9%
(前年比)

■ Linux / OSS

FY21 の CentOS 駆け込み需要を除いた売上高は二桁成長

実質成長
+19.6%
(前年比)

■ IoT

EMLinux ライセンスとプロフェッショナルサービス伸長し二桁成長

+27.9%
(前年比)

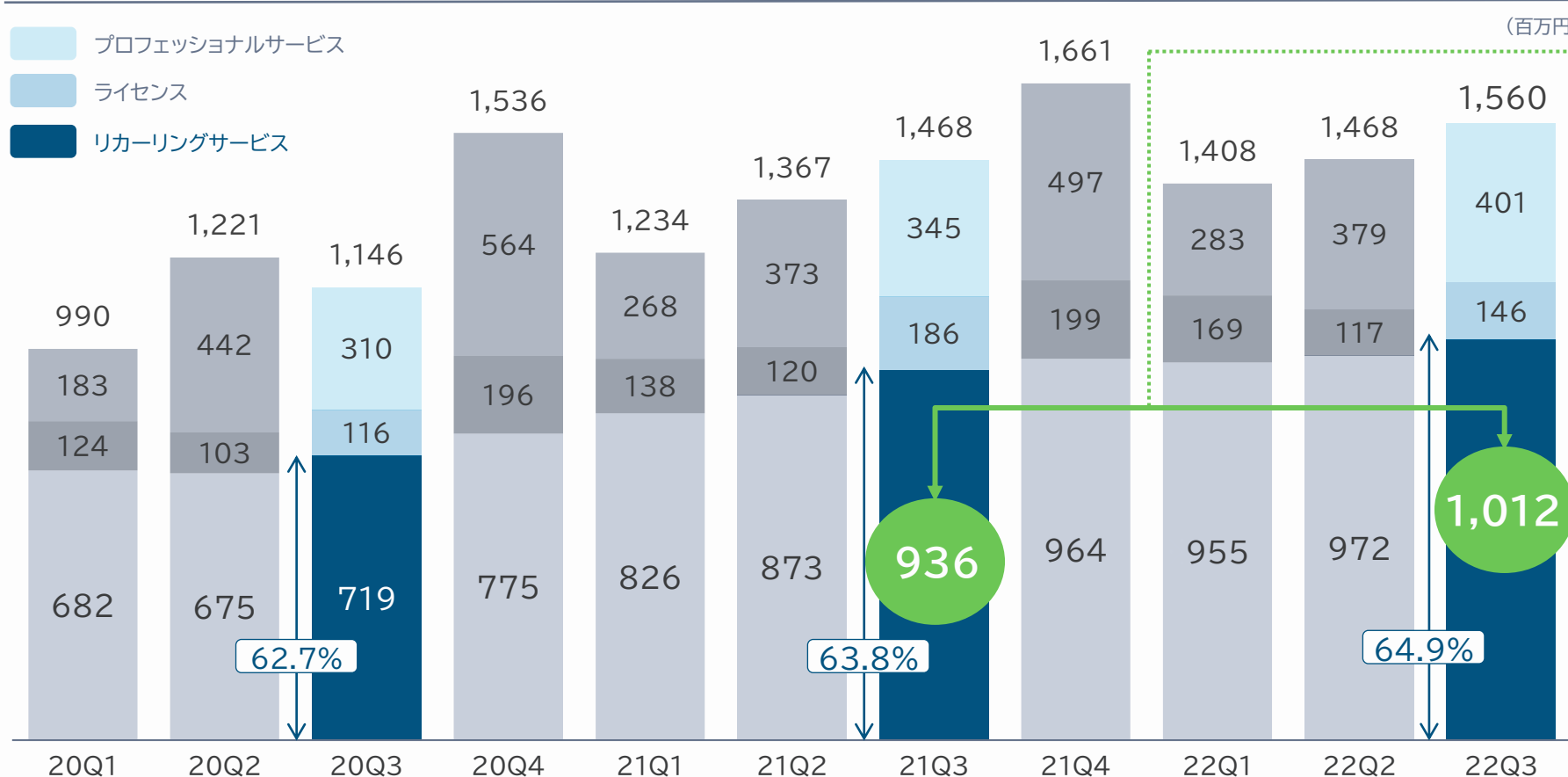
※1 Linux / OSS 内訳: 駆け込み需要分 FY21 (235)、駆け込み需要分を除いた額 FY21 (884)

※2 FY21 Q3 決算発表値における Linux / OSS の売上高は1,136百万円、IoT の売上高は617百万円でした。FY21 の中にサービス別売上高の内訳を変更したことによるものです。

DX推進で四半期のリカーリング売上が過去最高

- リカーリングモデルのうち、トランザクション数に応じた収益モデルの iTrust が伸びを牽引
- リカーリング比率の向上により 安定的な収益基盤を構築し利益率も向上

取引形態別の四半期売上高



リカーリング売上
+8.1%
(前年同期比)

サイバートラストのリカーリングモデル

(A) 契約件数に応じた収益モデル

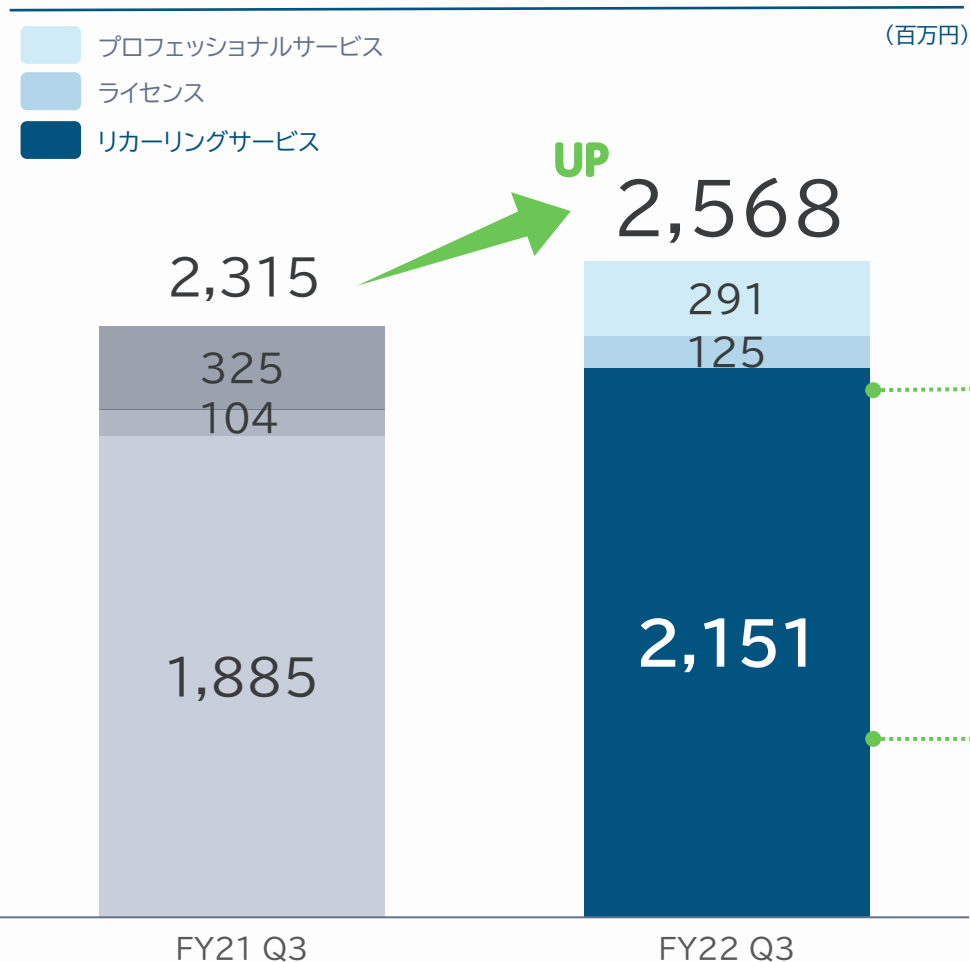
認証・セキュリティ	SureServer デバイスID など
Linux / OSS	Linuxサポート ZBXサポート など
IoT	EMLinuxサポート SIOTPLライセンス など

(B) トランザクション数に応じた収益モデル

認証・セキュリティ	iTrust
-----------	--------

iTrust が牽引し リカーリング 売上 および 比率が伸長

認証・セキュリティ サービス 売上高 (取引形態別)



Point

- 1 認証・セキュリティサービス 全体売上が伸長
- 2 売上に占める リカーリング比率が 8割 以上
- 3 iTrust が リカーリング売上を牽引

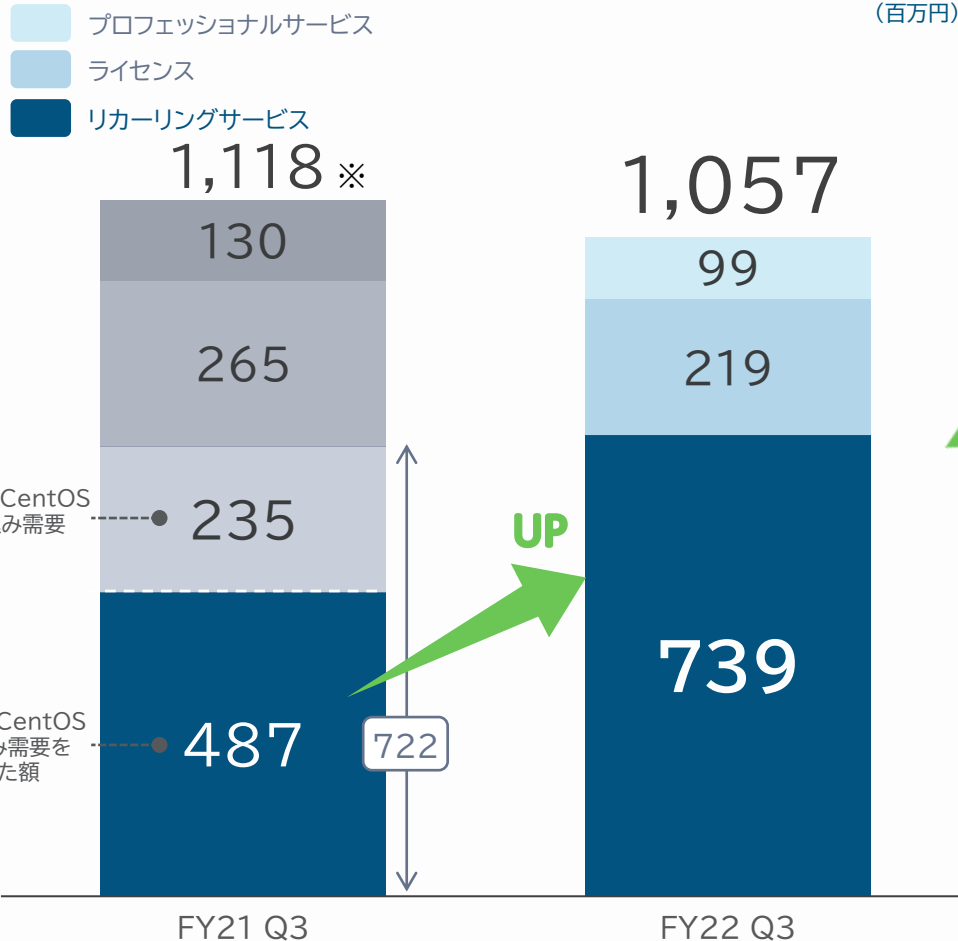
リカーリングサービス

- iTrust**
 - 本人確認(金融機関向け eKYC サービスなど)、電子署名(電子契約サービス)のパートナー企業との取引増加
- デバイスID**
 - 企業向けのクラウド認証サービス、リモートアクセス等のパートナー企業との取引増加
- SureServer**
 - 既存顧客買い増し、パートナー企業との取引増加

リカーリング 実質成長 51.8%

Linux / OSS サービス 売上高 (取引形態別)

(百万円)



Point

- ✓ 前期は CentOS サポートの駆け込み需要あり
- ✓ 当期は 既存大口顧客の一部解約があったものの
- ✓ 新規で国内最大手 SNS 事業者の大型案件獲得 などあり実質成長

< CentOS 駆け込み需要 >

- ・ CentOS 延長サポートサービスのうち2022年3月までに獲得した案件
- ・ CentOSプロジェクトが CentOS8のサポートを 2021年12月31日で終了すると発表したことを受けて、当社がその受け皿としてサポートサービスを提供

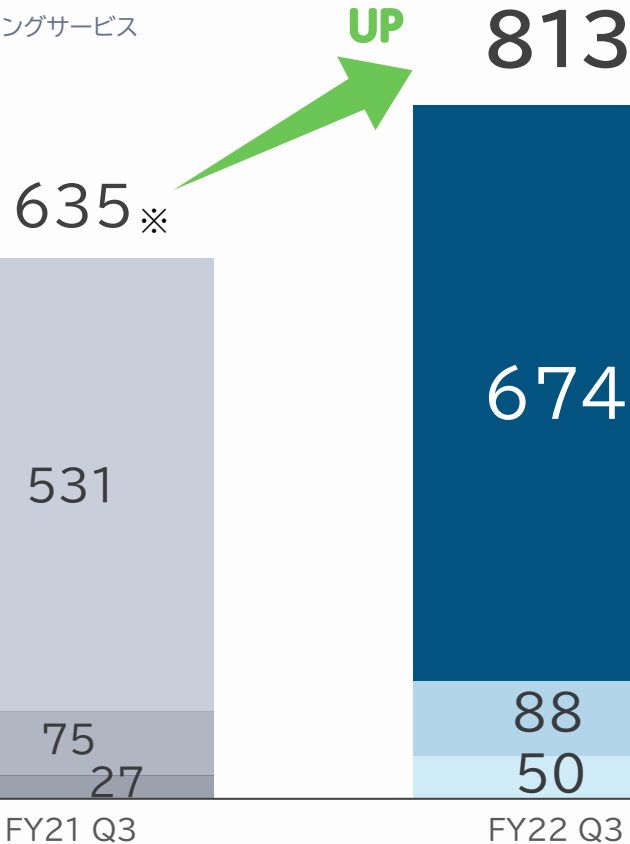
※ FY21 Q3 決算発表値においては Linux / OSS サービス全体が1,136百万円、そのうちプロフェッショナルサービスが147百万円でした。FY21 の期中にサービス別売上高の内訳を変更したことによるものです。

IoT サービス全体 前年比 27.9% 成長

IoT サービス 売上高 (取引形態別)

(百万円)

- プロフェッショナルサービス
- ライセンス
- リカーリングサービス



IoT
+27.9%
(前年比)

プロフェッショナルサービス

EMLinux が 車載機器、産業機器、プリンタ、医療機器で製品向け採用、開発がスタート、後続案件としてリカーリングビジネス(長期サポート契約)の獲得が可能

車載機器向けセキュリティコンサルが伸長

子会社の リネオソリューションズ 組込受託開発案件が想定を上回る

リカーリングサービス

車載機器、産業機器向け EMLinux サポートが着実な積み上がり

※ FY21 Q3決算発表値においては、IoTサービス全体が617百万円、そのうちプロフェッショナルサービスが514百万円でした。FY21の期中にサービス別売上高の内訳を変更したことによるものです。

Agenda

- 2023年3月期 第3四半期業績概要
- 経営トピックス/3カ年で目指す姿と成長戦略
- APPENDIX

“信頼とともに”今後の飛躍的成長を実現するために掲げたスローガン

BizX 20/40

Reinvent, Focus, Global
For Mid Term Growth

BizX 20/40 実現に向けた重要5テーマ

1 成長する組織と人材育成



- 多様な働き方の選択肢
(スーパーフレックス、ふるさとテレワークなど)
- 従業員に対する教育と技能向上支援の実施
- ジェンダー平等を実現するための
女性幹部社員の育成

2 新規市場の立ち上げとフォーカス



Updated

- 地域の中堅企業・地方公共団体
- パートナーエコシステムの立ち上げ・展開
- セキュリティ行動計画
(Mobilization Plan) への取り組み

3 将来に向けた研究開発



- 耐量子計算機暗号
(PQC : Post Quantum Cryptography)
- ブロックチェーン
- グリーンデータセンター
(認証局のカーボンニュートラル化)

4 グローバル展開



- Tuxera 社(フィンランド)との提携
～ 世界をリードする
ストレージ管理ソフトウェア企業 ～
～ さらなるパートナーシップの深化について
議論継続中 ～

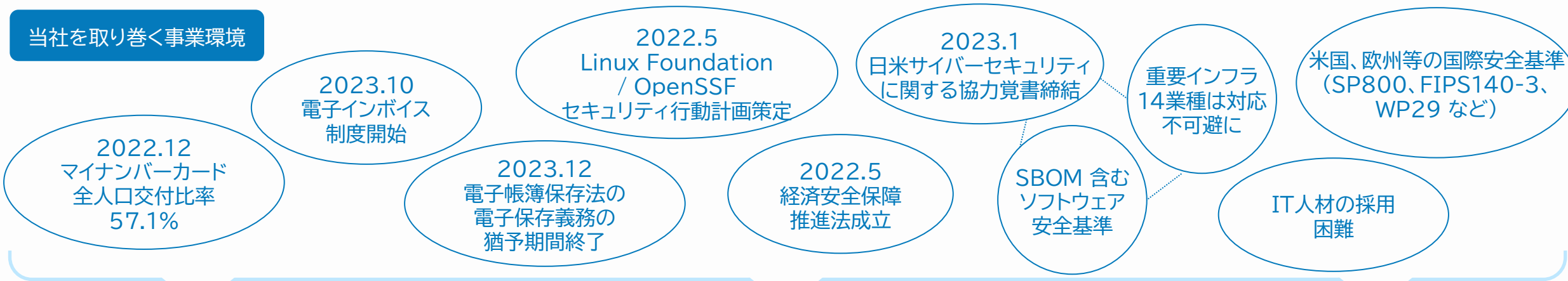
5 システム安定稼働品質確保



- 首都直下型地震を想定した BCP
(事業継続計画) 対策
～ トラストサービス提供基盤の冗長化 ～

トラストサービス を牽引する Thought Leader として活動

当社を取り巻く事業環境



認証・セキュリティ

+10.9%

3Q累計 前年同期比

- iTrust 新規提携 2社
- 電帳法、電子インボイス関連 パートナー連携強化

Linux / OSS

+19.6%

3Q累計 前年同期比

- セキュリティ行動計画 10項目のうち3項目に注力
- パートナーエコシステム

IoT

+27.9%

3Q累計 前年同期比

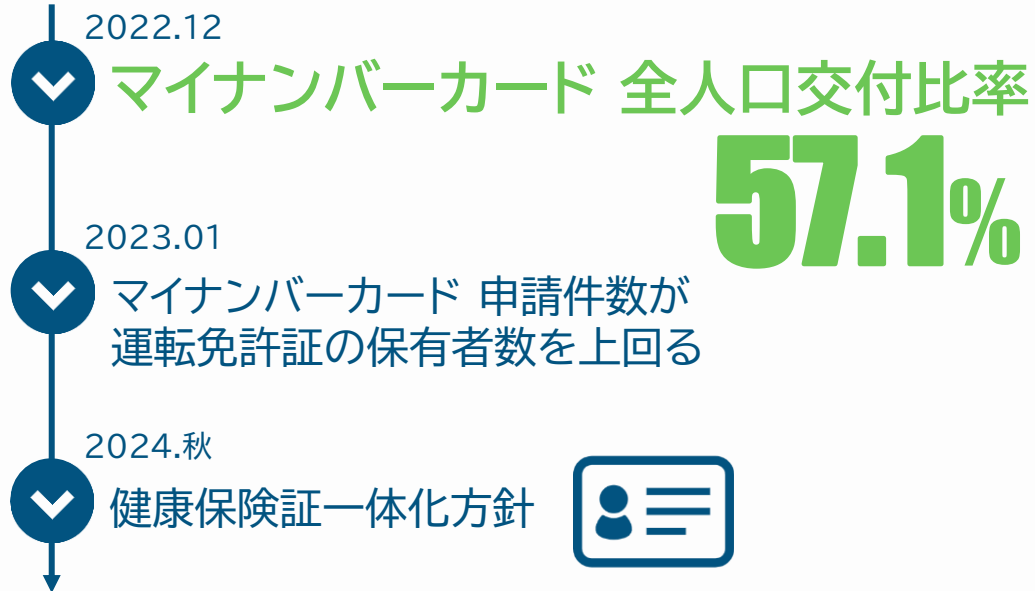
- 国際安全基準に関連した EMLinux ライセンスと プロフェッショナルサービス増加

■ マイナンバーカードを用いた公的個人認証の利用範囲の広がり

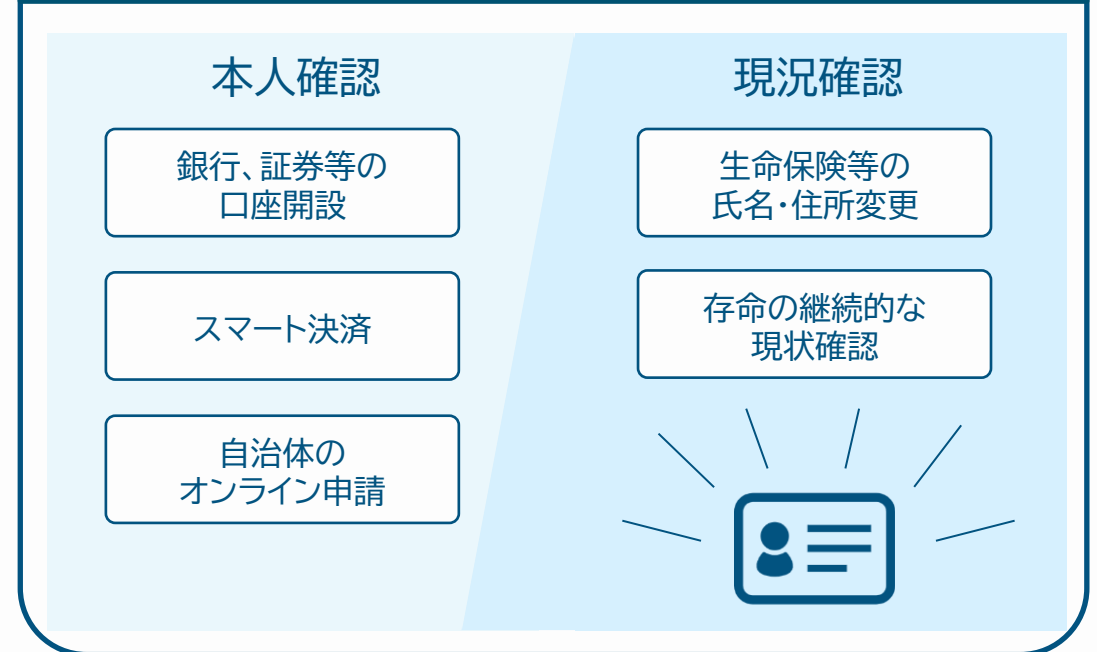
マイナンバーカードの普及が iTrust の本人確認サービスの追い風に

- 主要な eKYC（電子的本人確認）サービス事業者（日立製作所、Liquid、TRUSTDOCK など）とのパートナー関係に基づき、この利用範囲の広がりをとらえ iTrust を成長させる

マイナンバーカードの普及加速



普及に伴う 公的個人認証の利用範囲の広がり



電子署名の利用範囲の広がり

法制度の整備によるデジタル化の推進が iTrust の電子署名サービスの追い風に

- 電子契約に加え、法制度の整備により新たな電子文書の活用が広がる中、電子文書の真正性を保証する電子署名サービスの利用範囲が拡大
- 各領域の DX 関連クラウドサービスプロバイダーとともに、この利用範囲の広がりをとらえ iTrust を成長させる
- 第3四半期以降の法制度の整備の状況と当社の取り組み状況は以下の通り

当社取り組み

改正電子帳簿保存法
(電帳法)で求められる
タイムスタンプ
一括検証に対応

2022.10



中小企業向け電帳法対応
支援サービス提供開始

2022.11



電子処方箋対応
プログラム提供開始
証書・証明書発行元証明
/改ざん対策
ソリューション提供開始

2022.12



法制度の整備の状況



2023.01

電子処方箋の運用開始



2023.10

電子インボイス制度開始

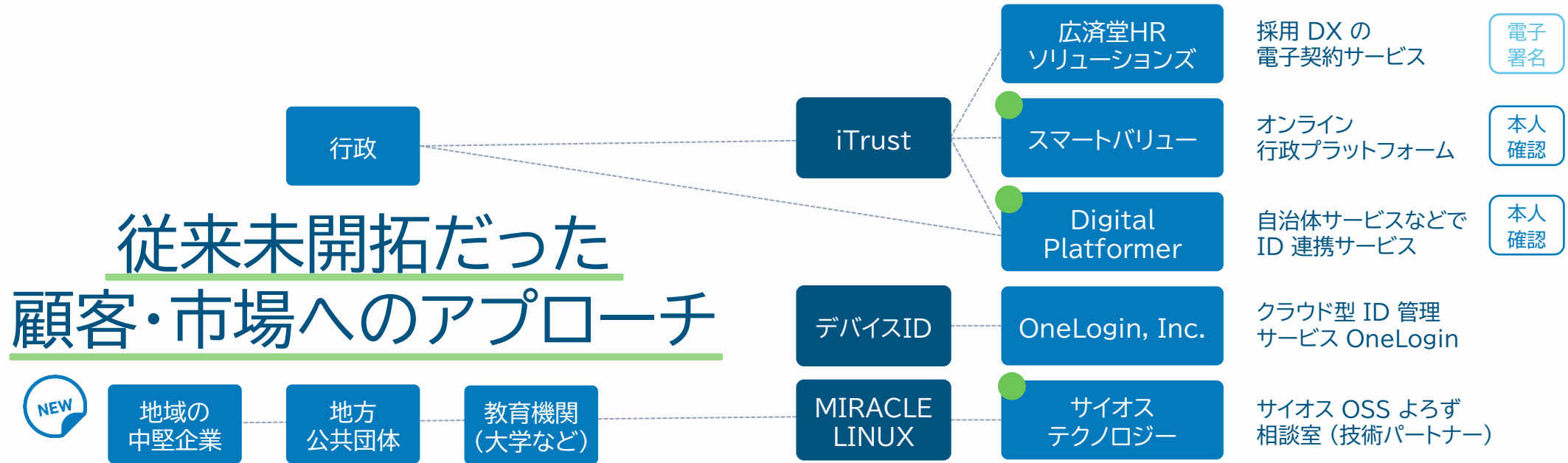


2023.12

電子帳簿保存法の
電子保存義務の
猶予期間終了

パートナーとの 連携構築 強化が 将来の事業の成長につながる

- 当社は、主にパートナーエコシステムによってお客様へ製品・サービスを提供しており、パートナーとの連携構築、強化が将来の事業の成長につながる
- 認証・セキュリティに加え、Linux/OSSでもパートナーエコシステムを導入(3Q以降の新規パートナーの獲得状況は以下の通り)



OSS コミュニティに貢献するとともにトラストサービス事業を強化する

コミュニティへの貢献

事業への応用

デジタル署名
Sigstore

- 電子認証局運営の知見共有
- 啓発教育活動への協力

EMLinux

SBOM

サプライチェーン

- 重要インフラ14業種との取引で SBOM 調達要件化を見込み、他社に先駆け自社製品の SBOM を作成

MIRACLE
Vul Hammer

SBOM

- ソフトウェア運用上必要な SBOM を用いたソフトウェアの継続的な脆弱性管理サービスの提供

SBOM

- SBOM ユースケースの特定
- コミュニティへのフィードバック

MIRACLE
LINUX

サプライチェーン

- ソフトウェアを適切に安全に活用できるように OSS ベンダと連携し、OS の長期サポートを実現

サプライ
チェーン

- CIP などのコミュニティへの積極参加

SIOTP

Sigstore

サプライチェーン

- IoT 機器を安全に活用できるように、物理層からアプリケーションまでのライフサイクル管理を実現

マネージド PKI

Sigstore

- Sigstore によるコード署名の検証基盤を提供するビジネス等の可能性

サイバーセキュリティ対策が本格化する中 日本の OSS セキュリティを牽引

- OSS を含むセキュリティ問題増大により、米国政府が先導し、OpenSSF は OSS のセキュリティ行動計画を策定
- セキュリティ行動計画※ 10項目のうち、当社は まず 3つの分野の活動に注力する
- 23/1/6 SBOM の導入などソフトウェア安全基準の整備を含むサイバーセキュリティに関する協力覚書が日米間で締結



※ The Linux Foundation の OpenSSF (Open Source Security Foundation) が推進する OSS のセキュリティ強化に関する行動計画/動員プラン (<https://www.linuxfoundation.jp/press-release/2022/05/linux-foundation-openssf-gather-industry-government-leaders-open-source-software-security-summit/>)

デジタル署名

SBOMの普及

サプライチェーンの改善

ソフトウェア サプライチェーンに求められるセキュリティ対策

企業のソフトウェア開発の9割以上でOSSが利用

OSSの脆弱性を狙ったサプライチェーン攻撃が急増※

OSSの脆弱性対策はソフトウェアの運用管理上不可欠に

(1) セキュリティ行動計画：デジタル署名

- OSSは誰でも作成、修正が可能
- 誰かが行った修正により不具合が生じるリスク



Sigstoreにより、過去にソフトウェアを誰が作成したかが把握できる

(2) セキュリティ行動計画：SBOMの普及

- ソフトウェアベンダの提供するシステムはブラックボックス
- 新しい脆弱性が見つかった時に、その使用の有無を確認できない



SBOMにより、現時点のソフトウェアに何が含まれているかが把握できる

(3) セキュリティ行動計画：サプライチェーンの改善

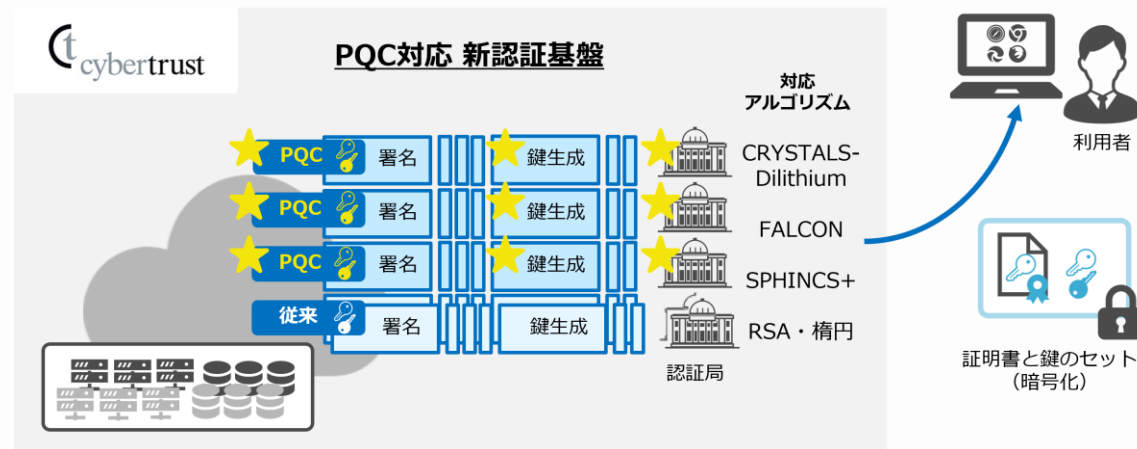
Sigstore、SBOMの活用により脆弱性の透明性、追跡可能性が担保され、システムの安全な長期利用につながる

来る量子コンピュータ時代に向けた電子証明書の提供準備が進捗

耐量子計算機暗号（PQC）への対応を実証

2023.1

- 証明書的高速・大量発行が可能な新認証基盤を構築
- 耐量子計算機暗号（PQC）への対応の実証を発表
 - 同基盤で発行する PQC 対応証明書の提供により、お客様の PQC 移行検証の支援を行い、量子コンピュータ時代における安全な通信や認証の実現を目指す

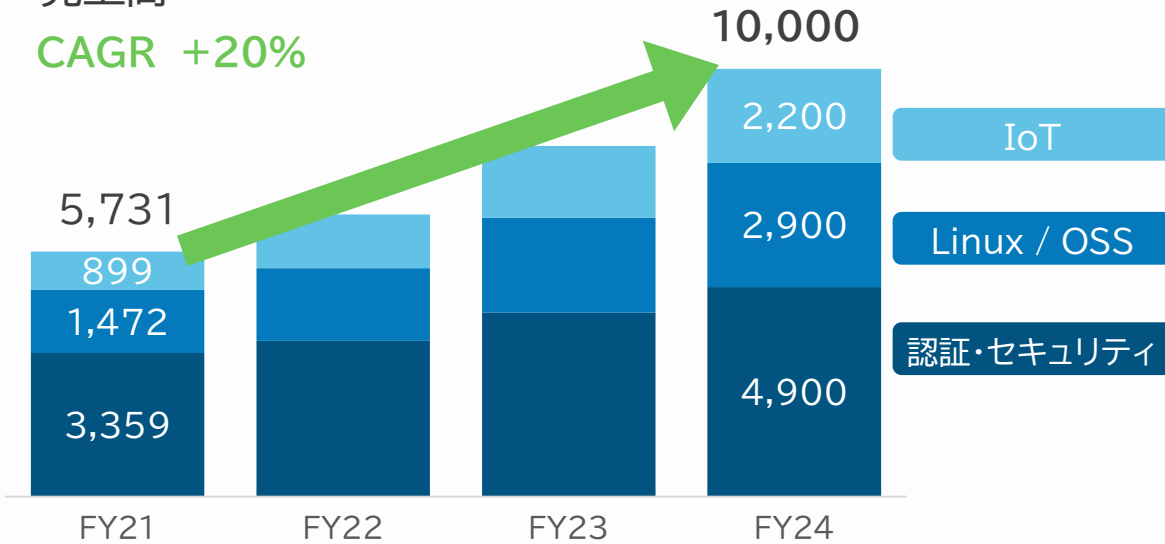


BizX 20/40 – 3カ年で目指す姿

重要5テーマに取り組み、成長戦略に基づき3カ年で業績の飛躍的成長を実現する

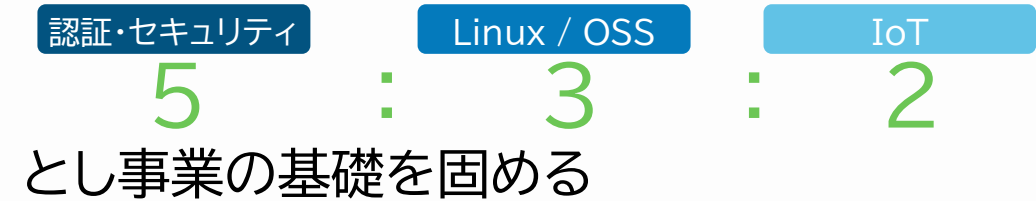
売上高

CAGR +20%



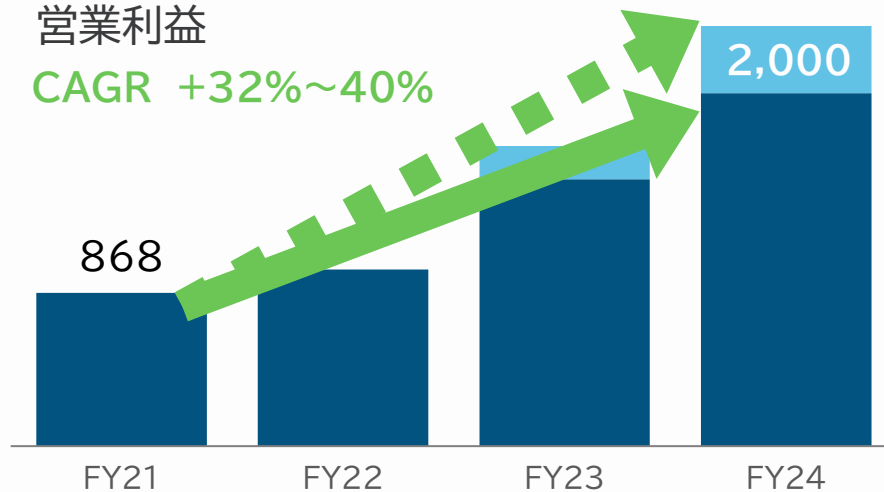
FY24 売上高目標 100億円

各サービスのリカーリング売上を中心に成長し
FY24のサービス別売上構成比を



営業利益

CAGR +32%~40%



FY24 営業利益 20億円以上

- IoTサービス リカーリング率30%水準で利益貢献
- CAGRは、①国際安全基準の動向、②不安定な半導体供給の継続、の外部環境の不確実性による影響を鑑みレンジ設定

Agenda

- 2023年3月期 第3四半期業績概要
- 経営トピックス/3カ年で目指す姿と成長戦略
- APPENDIX

DX で重要な役割を担う “新しい領域のトラストサービス”へ事業を拡大 二桁成長を継続

■ デバイス ID パートナー企業との連携強化

テレワークの定着、ゼロトラストから端末認証ニーズ拡大

■ iTrust パートナー企業との連携強化

- ・ マイナンバーカード取得率向上で本人確認ニーズ拡大
- ・ 電帳法に基づく電子データ保存、電子処方箋など電子署名の新しい利用範囲拡大

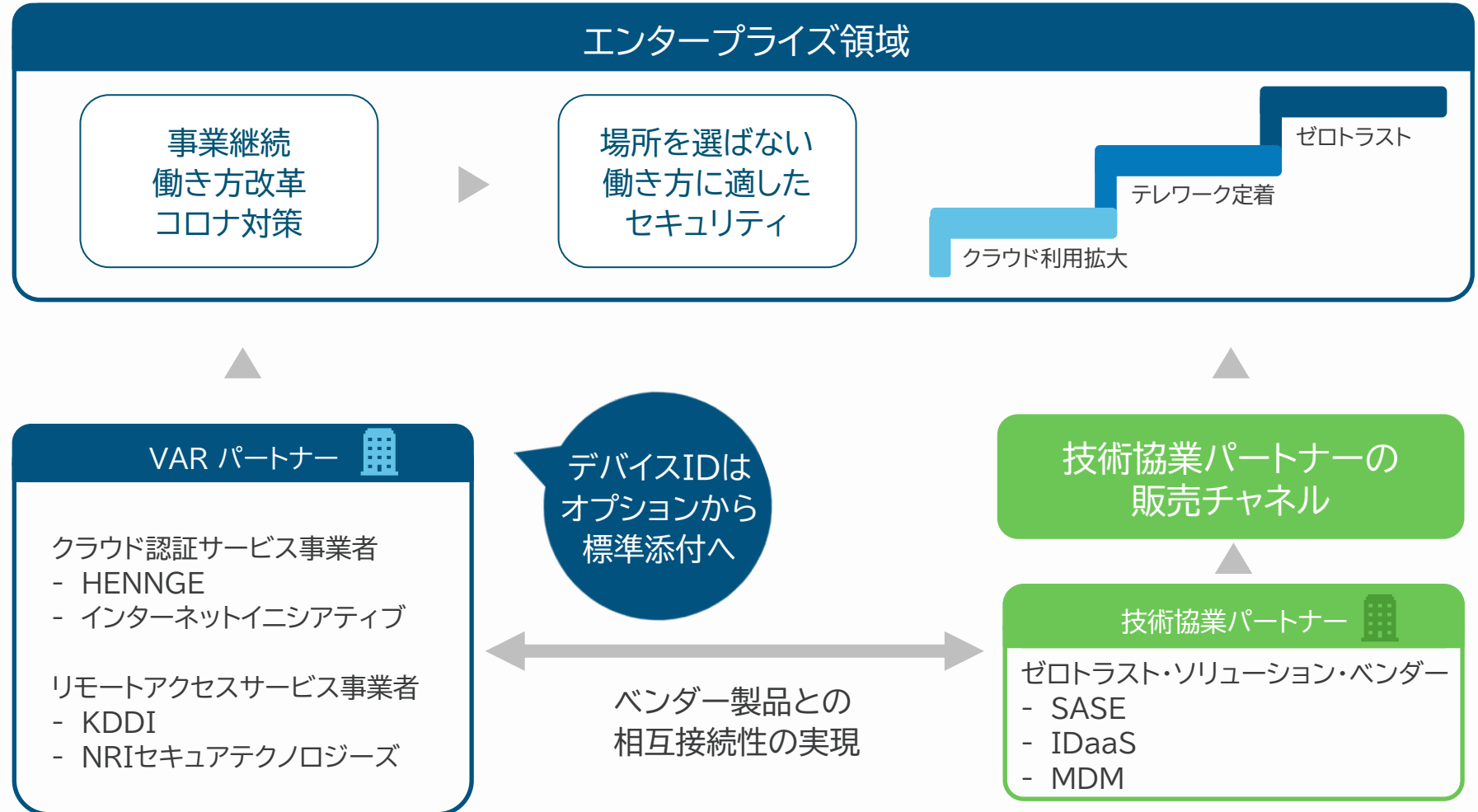
クラウドやテレワーク利用時の端末認証の導入推進 & ゼロトラスト・ソリューションベンダーとの連携

FY22 Q3の進捗 **Updated**

- ゼロトラストによる端末認証の需要拡大により、IDaaS ベンダー等との技術協業パートナー獲得が進行
- セキュリティ強化のため VAR パートナーの多要素認証における端末認証の標準添付化の動き

当社の対応

- 既存パートナーの標準添付に向けた機能改善、システム改善



マイナンバーカードの普及の広がりによる本人確認、法制度の整備による電子署名の利用範囲拡大

FY22 Q3の進捗 **Updated**

当社の対応

- 2022.10
 - 改正電子帳簿保存法(電帳法)で求められるタイムスタンプ一括検証に対応
- 2022.11
 - 中小企業向け電帳法対応支援サービス提供開始
- 2022.12
 - 電子処方箋対応プログラム提供開始
- 2022.12
 - 証書・証明書発行元証明 / 改ざん対策ソリューション提供開始

新規VARパートナー

- 2022.10 広済堂HRソリューションズ **電子署名**
- 2022.11 スマートバリュー **本人確認**

マイナンバーカード 取得率向上

非対面の電子的本人確認が増加

口座開設 (銀行口座、証券口座、NISA 口座 等)
 スマート決済(QRコード決済など)
 継続的顧客管理(顧客の現況確認)

自治体向けオンライン申請 **Updated**

VAR パートナー



DX 関連クラウドサービスプロバイダー等

弁護士ドットコム、大日本印刷、日立製作所、Liquid、TRUSTDOCK

本人確認

マイナンバーカード(公的個人認証)を用いた本人確認サービス

法制度の整備によるデジタル化の推進

電子契約利用範囲や電帳法対応の拡大

電子契約
 電帳法に基づく電子データ保存
 電子インボイス/電子処方箋
 株主総会資料・証書等の発行元証明
 /改ざん検知 **Updated**

電子署名

電子署名用証明書、リモート署名サービス

Linux / OSS が社会情報基盤として浸透

■ MIRACLE PARTNER NETWORK の推進

2021.10 「MIRACLE LINUX 8.4」に引き続き、
2022.11 最新版「MIRACLE LINUX 9」ライセンス無償公開

その反響を踏まえ、パートナーエコシステムの導入を推進、
「地域」・「地方」を含めた全国の事業者、自治体へ本格展開

リカーリングサービスの成長加速の礎とする

パートナーエコシステムにより全国展開し、サポートサービスの成長を加速

2022.11 最新版「MIRACLE LINUX9」無償公開 発表

過去最高の
プレスリリースPV数
(閲覧数)

全国のIT業、製造業、
教育機関の関心の
高さを確認



「MIRACLE PARTNER NETWORK」

2022.11に新設したパートナーエコシステム
「MIRACLE PARTNER NETWORK」
を軸にサポートサービスの成長を加速させる



「MIRACLE PARTNER NETWORK」パートナー企業数：100社 目標 FY22中 50社 獲得を目指す

販売 パートナー

地方に根付いている
SIer などローカルキング

技術 パートナー

OSS アプリケーションベンダー等

アプリ
ケーション

OSに加え、その上で動くアプリケーションと
一体のソリューションを提供(定番アプリケーションの延長
サポートなど)

OS

ワンストップの長期サポートサービスの提供に伴い
他のソフトウェアニーズを把握



ターゲット顧客

地域の
中堅企業

地方
公共団体

教育機関
(大学など)

従来未開拓だった
顧客・市場へのアプローチ

国際安全基準 + OSS コミュニティとの連携で IoT 機器のセキュリティに取り組む

IoTサービス OSS セキュリティ強化

セキュリティ行動計画への取り組みに注力し
OSS セキュリティが強化され他社に先駆けた IoT サービスを提供する

セキュリティ強化 と リカーリングへの移行

ソフトウェア面のセキュリティを強化した自社サービスに繋がる
EMLinux のカスタマイズ開発 & セキュリティコンサルに注力

国際安全基準
に準拠した
自社サービス



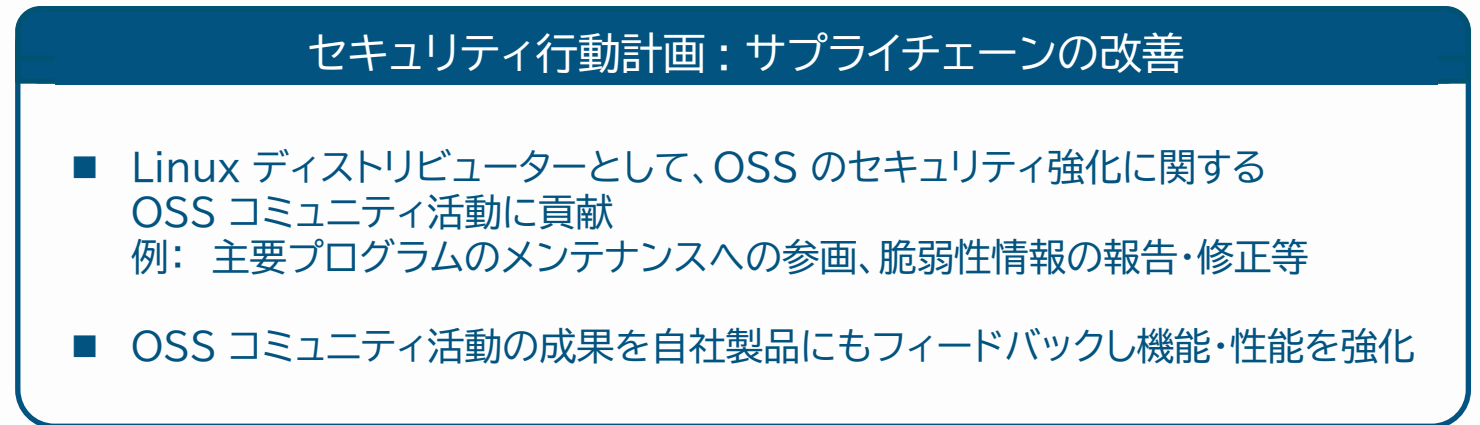
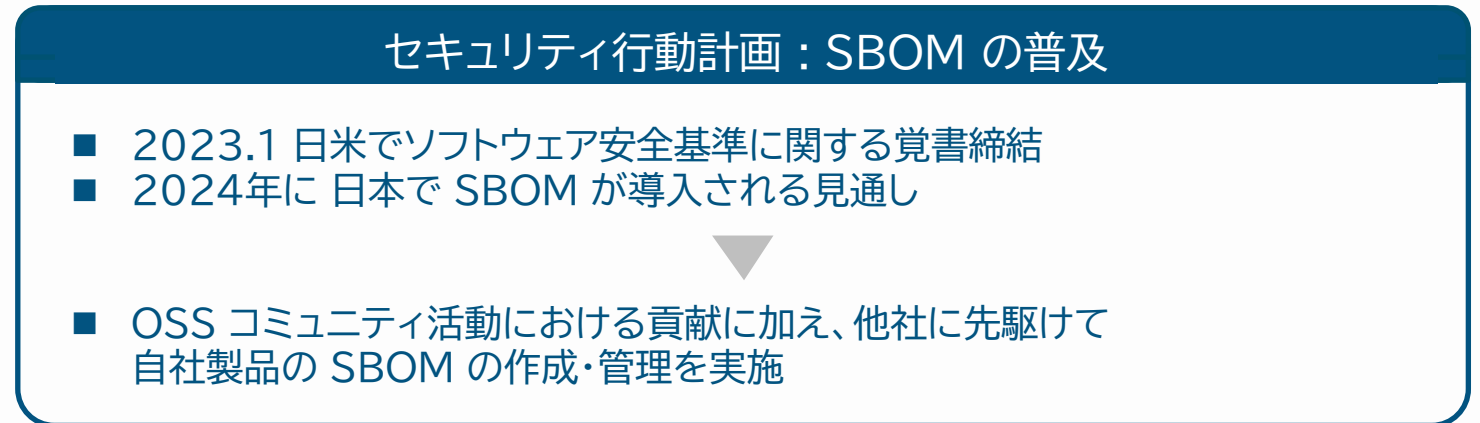
長期利用可能な IoT ・ 組み込み用 Linux OS

IoT の安全性・本物性を担保しライフサイクル管理

OSS セキュリティの取り組みにより他社に先駆けた IoT サービスを提供



× 連携



※1 ルートオブトラスト信頼の起点

セキュリティ強化とリカーリングへの移行

FY22 Q3の進捗 **Updated**

■ 組込受託開発

サイバートラスト

- 産業機器向け新規受託開発案件顕在化
- リネオソリューションズ(連結子会社)
- 既存顧客からの需要の確実な回復基調

■ セキュリティコンサル

- 車載機器、産業機器など案件顕在化

■ 自社サービス

EMLinux

- OEM 車載機器、医療機器の製品搭載向け開発及び産業機器製品サポート開始

SIOTP

- 家電/車載向け共通基盤構築に向けた開発案件を継続受注

LINEOWarp!!

- 超高速起動ソリューション
- 新規/既存ともに伸長



01

自社サービス
セキュリティ
機能強化

SBOM 作成

コミュニティ活動成果
のフィードバック

02

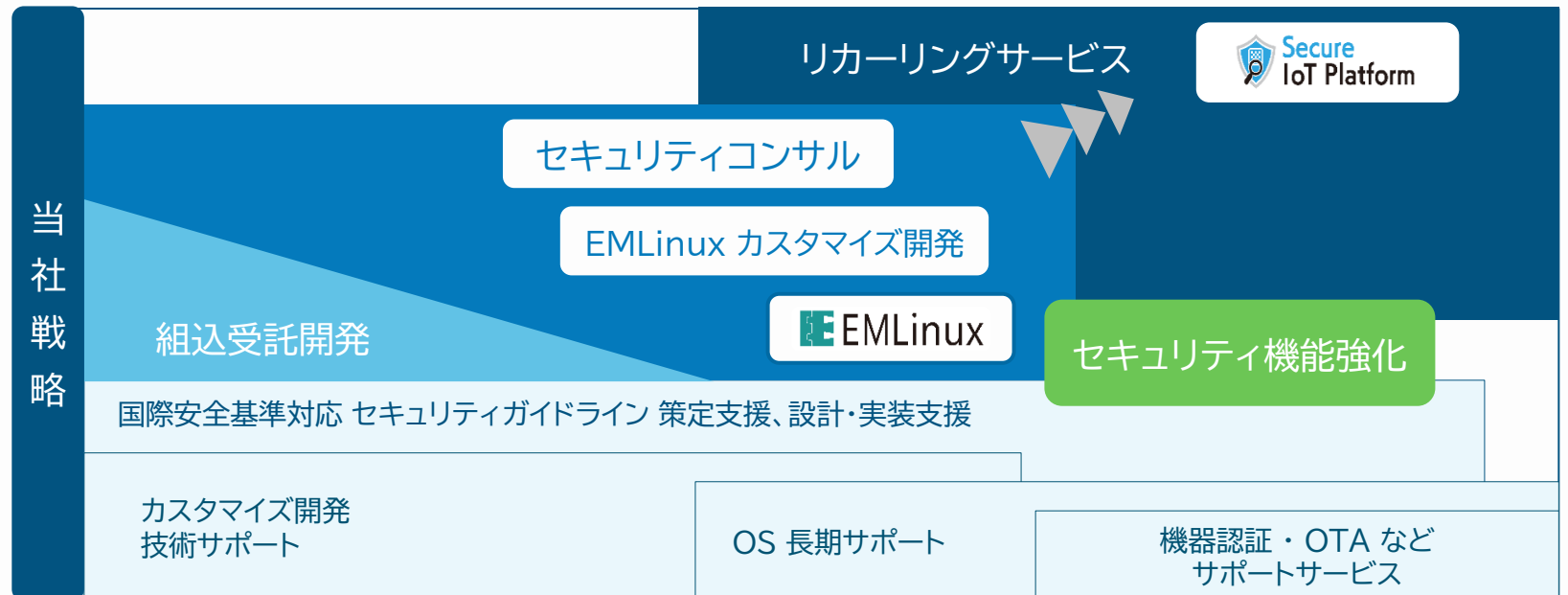
EMLinux
カスタマイズ開発

03

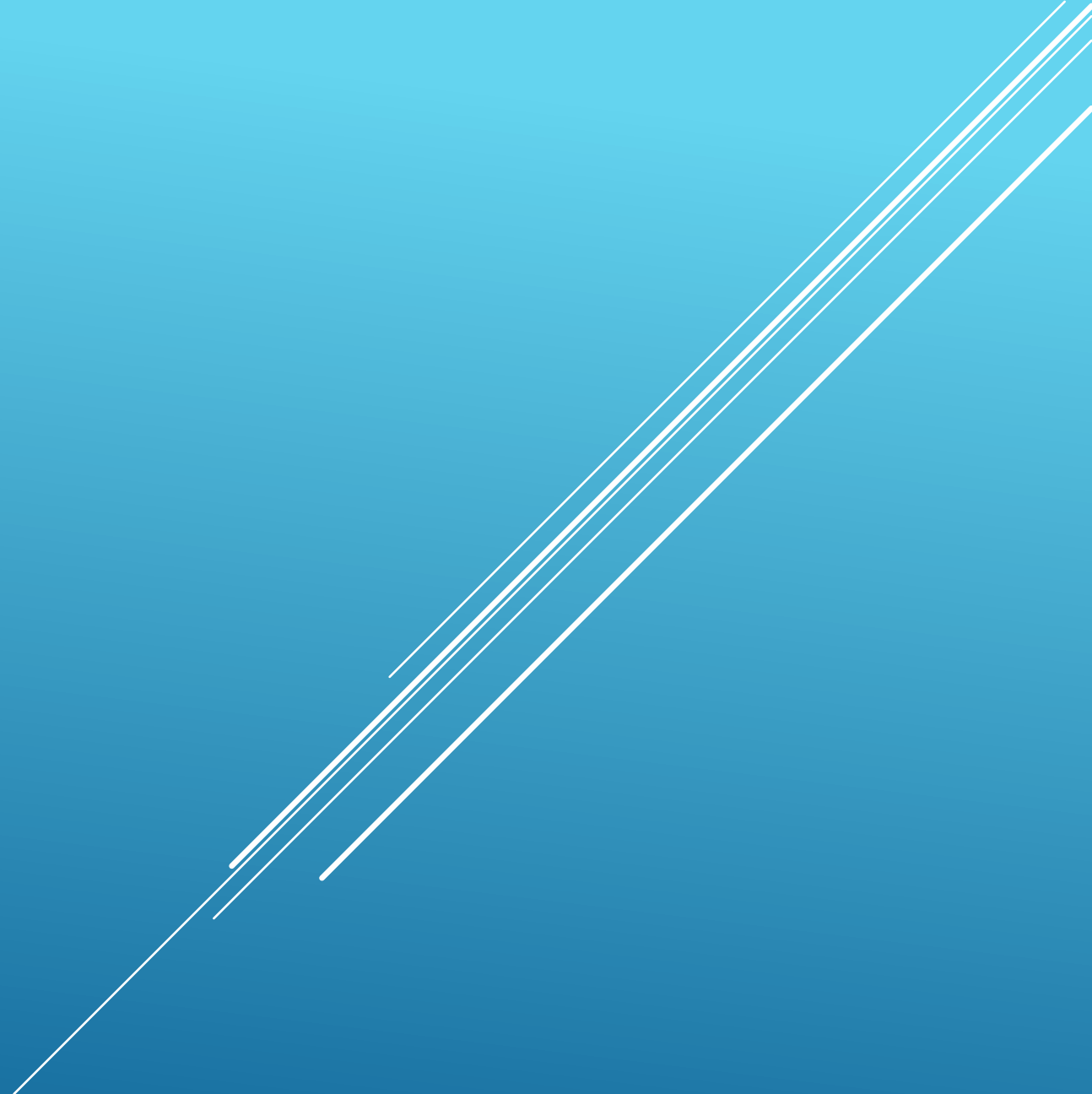
国際安全基準に
適合した
セキュリティコンサル

IoT 機器向け OS
長期サポート

リカーリングへの移行



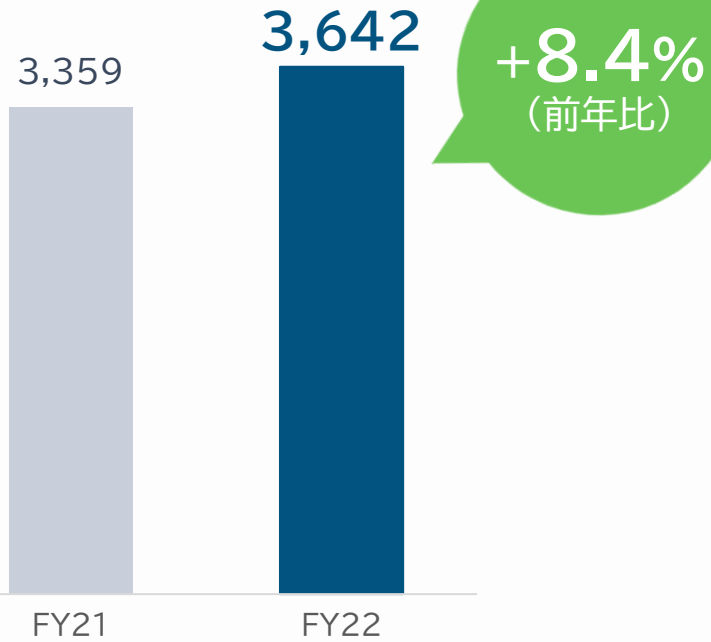
数値データ



2023年3月期 通期業績予想(サービス別売上)

認証・セキュリティ

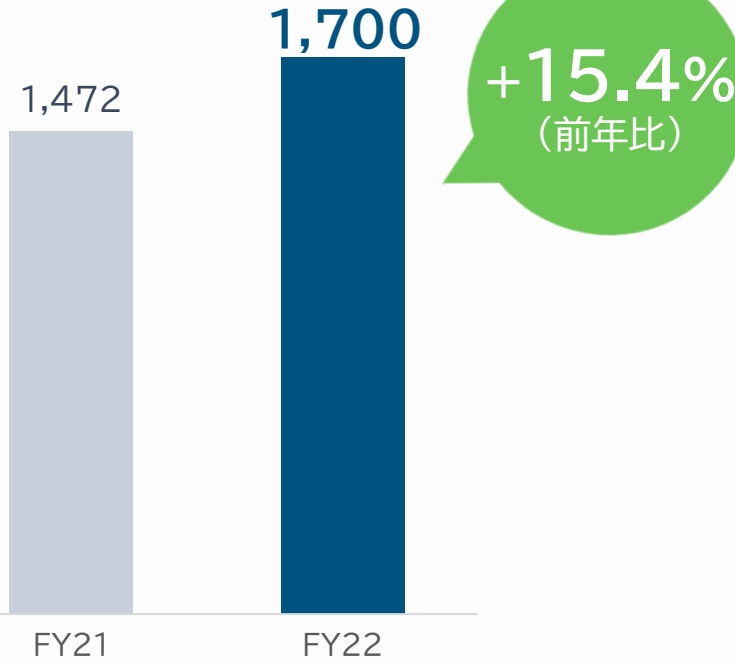
(百万円)



デバイスID、iTrust 継続成長

Linux / OSS

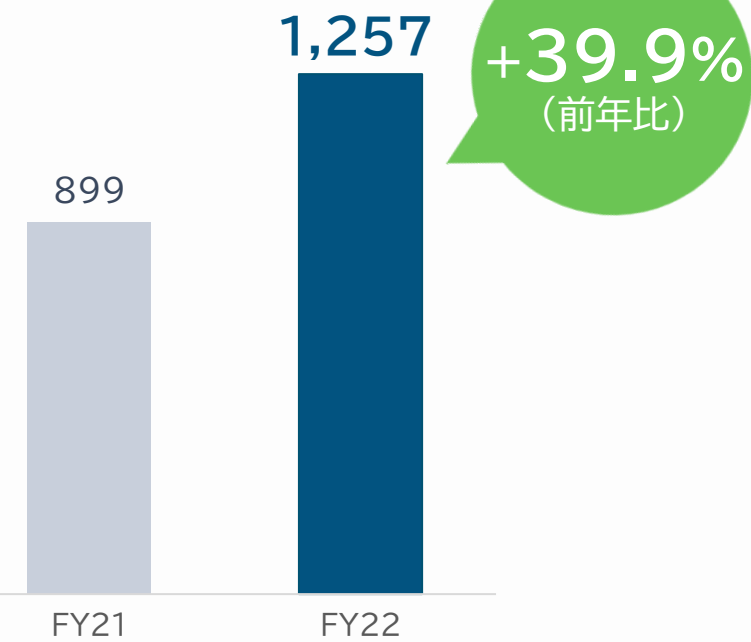
(百万円)



MIRACLE LINUX、
MIRACLE ZBX 継続成長

IoT

(百万円)



受託開発が一部回復、国際安全基準の
整備進行により セキュリティコンサル、
リカーリングサービスが伸長

■ 連結PL(サービス別売上詳細)

連結業績 (百万円)	FY19	FY20	FY21
売上高	4,421	4,895	5,731
認証・セキュリティサービス	2,818	2,925	3,359
ライセンス	251	126	203
プロフェッショナルサービス	480	592	567
リカーリングサービス	2,086	2,205	2,588
Linux/OSSサービス	1,001	1,095	1,472
ライセンス	274	296	334
プロフェッショナルサービス	135	182	164
リカーリングサービス	592	617	973
IoTサービス	600	874	899
ライセンス	117	118	108
プロフェッショナルサービス	475	725	752
リカーリングサービス	8	30	38
売上原価	2,395	2,734	3,167
売上総利益	2,026	2,160	2,563
販売費及び一般管理費	1,488	1,586	1,694
営業利益	537	574	868

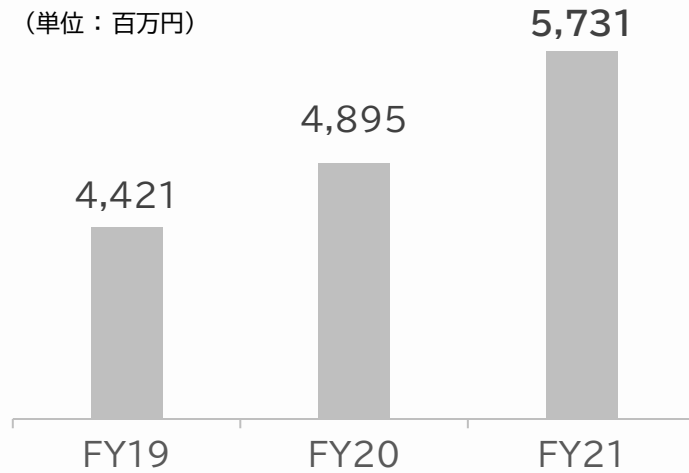
連結BS

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前期末比
流動資産	2,822	3,124	4,613	+1,488
現預金	1,913	1,962	3,577	+1,614
受取手形、売掛金 及び契約資産	795	893	861	△32
固定資産	2,083	2,728	2,606	△118
有形固定資産	467	544	531	△13
無形固定資産	1,053	1,735	1,629	△106
投資その他の資産	563	444	445	+1
総資産	4,906	5,851	7,222	+1,370
流動負債	1,112	1,585	1,786	+201
固定負債	349	413	562	+149
純資産	3,444	3,853	4,874	+1,020

主な連結経営指標

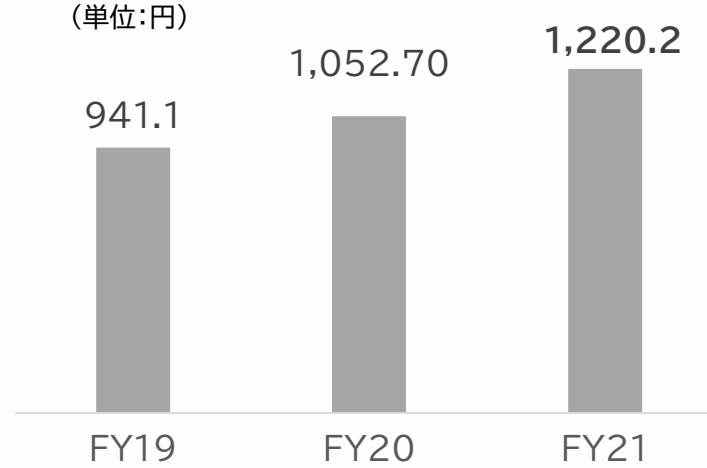
売上高

(単位：百万円)



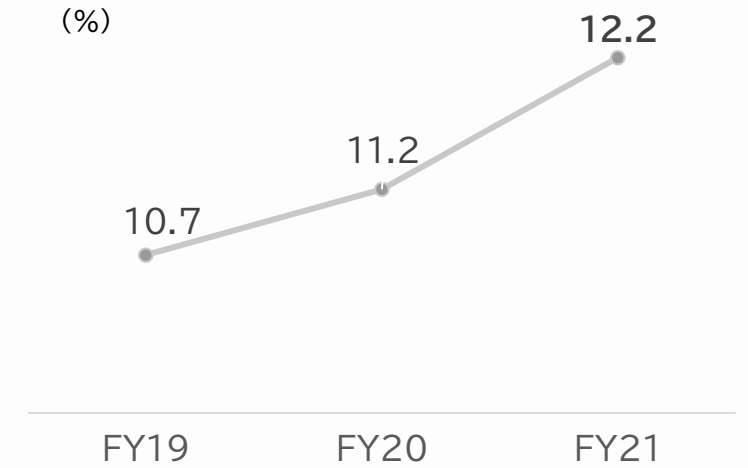
1株当たり純資産(BPS)

(単位：円)



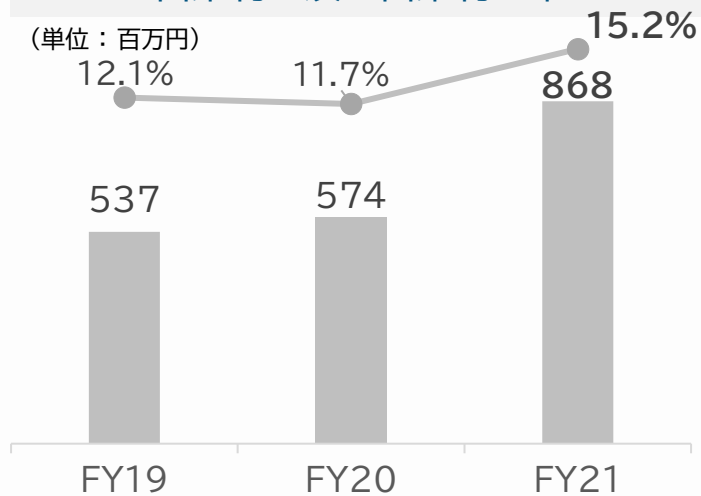
自己資本利益率(ROE)

(%)



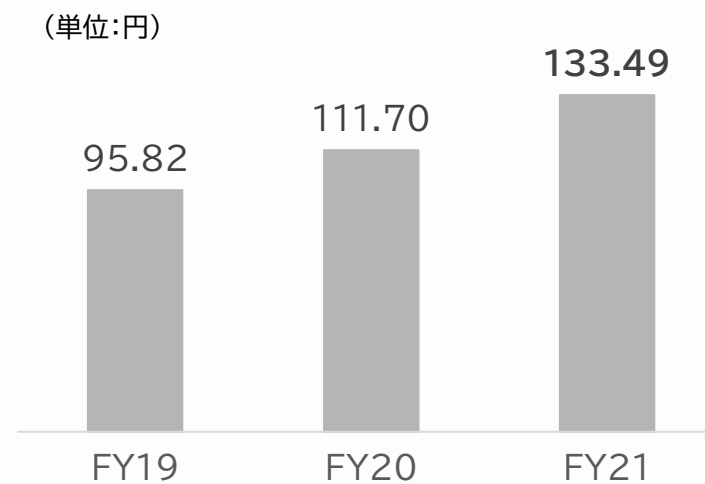
営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)



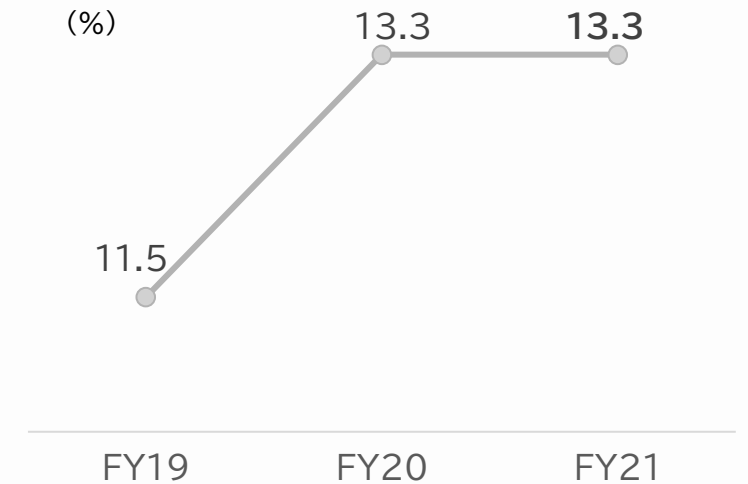
1株当たり当期純利益(EPS)

(単位：円)

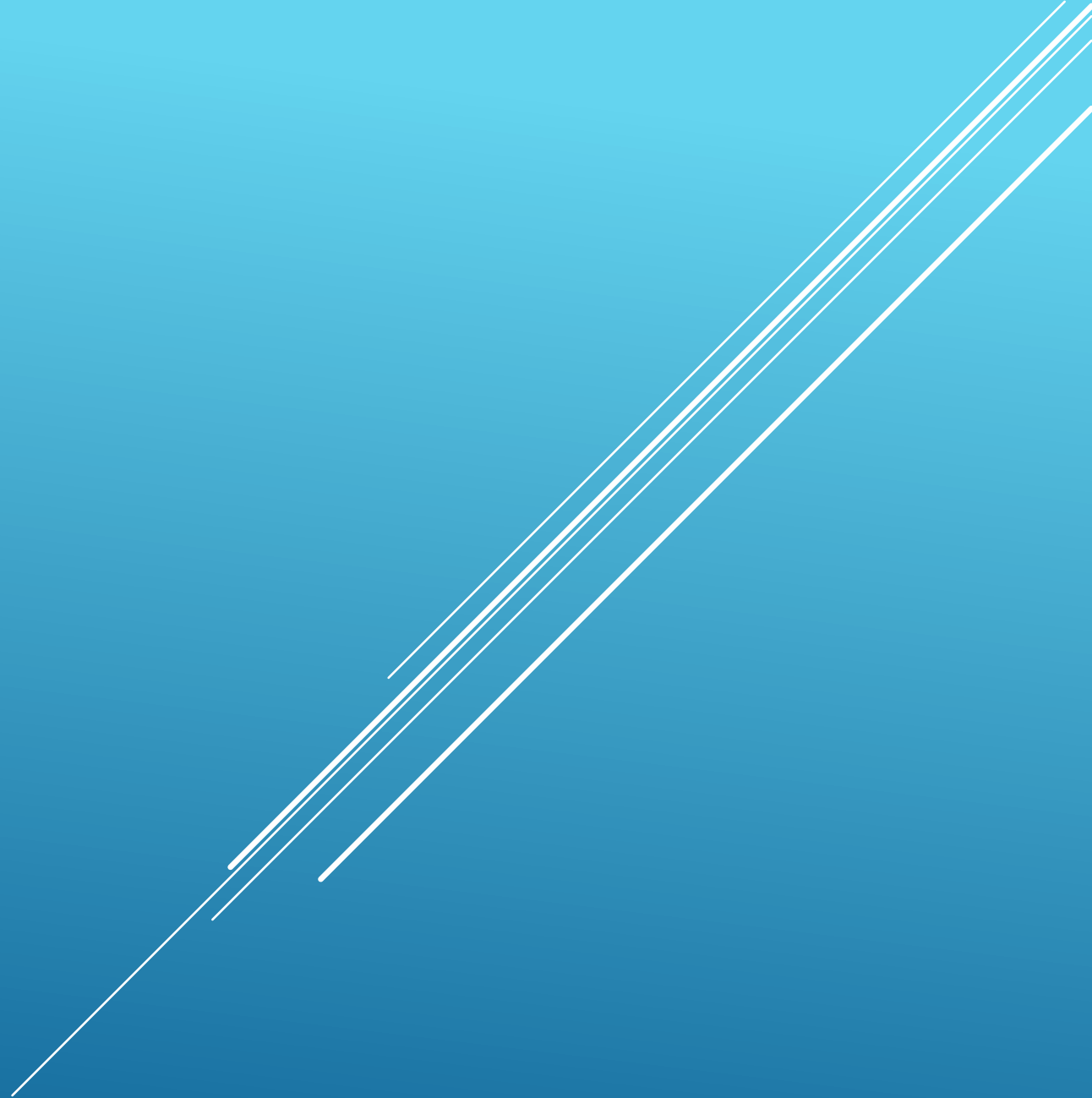


総資産経常利益率(ROA)

(%)



会社情報



信頼とともに

サイバートラストは、ITインフラに関わる専門性・中立性の高い技術で、
安心・安全な社会を実現します

ITインフラに関わる社会的責任のある企業として

「持続可能な開発目標（SDGs）」への対応を重要な経営課題と認識しております。

当社は、事業・企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決に取り組みます。



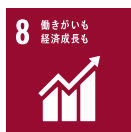
事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献



事業活動を通じて取り組む社会課題

DX を支えるトラストサービス推進による 安心・安全なデジタル社会の実現

- 当社の認証サービス、IoT サービスの提供



オープンイノベーションによるテクノロジーの発展

- OSS コミュニティや業界団体での仕様策定、PoC (Proof of Concept) の実施、政府への提言、情報発信などを行う活動に参加
- DX を推進する企業とのパートナーシップと共同で社会課題を解決



会社活動を通じて取り組む社会課題

レジリエントな組織づくりによる企業成長の実現

- 多様な働き方ができるよう、テレワークに関する制度等各種制度を設定
- ジェンダー平等を実現するため、女性の積極採用等施策を実施



省資源・省エネルギー化によるサステナブルな社会への貢献

- 当社データセンターは、カーボンフリー電力を導入した施設で運用しており、加えて、省電力ハードウェア製品の導入や機材集約化により消費電力を削減し、照明や空調設備などを省電力化
- 電子契約サービスの全面的な導入により、ペーパーレス化を推進



4つのマテリアリティ(重要な社会課題)に取り組むことで、事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献してまいります。4つのマテリアリティと主な取り組みは以上の通りとなります。その他 当社の SDGs に関する取り組みは当社ウェブサイト (<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/sdgs/>) よりご確認ください。

会社概要



商号	サイバートラスト株式会社 Cybertrust Japan Co., Ltd.
設立	2000年6月1日
所在地	〒106-0032 東京都港区六本木1丁目9-10アークヒルズ仙石山森タワー35階
役員体制	代表取締役社長 眞柄 泰利 取締役副社長 北村 裕司 取締役 清水 哲也 取締役 香山 春明 社外取締役 築田 稔 社外取締役 広瀬 容子 社外取締役 田島 弓子
資本金	801,537千円 (2022年9月末時点)
主な株主 (2022年9月末時点)	SBテクノロジー株式会社 株式会社オービックビジネスコンサルタント 日本電気株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ セコム株式会社 大日本印刷株式会社 株式会社日立製作所 THE BANK OF NEWYORK 133595 株式会社サンブリッジコーポレーション 株式会社日本カストディ銀行(信託口)

事業内容	<ul style="list-style-type: none">■ 認証サービス事業、セキュリティソリューション事業■ Linux OS 開発、OSS を活用したエンタープライズ向けソフトウェア開発、サポートおよびコンサルティング事業■ IoT 関連事業、組込み Linux 関連事業
関係会社	< 連結子会社 > リネオソリューションズ株式会社 Cybersecure Tech Inc. その他1社 < 関連会社 > 日本RA株式会社 その他1社
事業所	本社(六本木一丁目)、松江ラボ

当社の 2022/9/30 時点における
グロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りです。

- 1 流通株式比率は基準の 25% に対して、21.6% まで改善
- 2 引き続き大株主への売却交渉等を実施中
- 3 発表の計画期間（25年3月末まで）から 前倒し達成 する方針

リーダーシップ チーム





代表取締役社長 眞柄 泰利

Yasutoshi Magara

最高経営責任者執行役員
CEO(最高経営責任者)

大沢商会、日本ソフトバンク（現：ソフトバンク）、ジャストシステムを経て、1993年 マイクロソフト（現：日本マイクロソフト）に入社。Office プロダクトマーケティング部長、執行役員 OEM 営業本部長、執行役員専務などを歴任。
2011年 サイバートラスト入社後、翌年代表取締役社長に就任。
2017年にミラクル・リナックスと合併し、新生サイバートラスト上級副社長、翌2018年代表取締役社長に就任。
日本デジタルトランスフォーメーション推進協会会長、
ブロードバンドスクール協会理事長、セキュア IoT プラットフォーム協議会理事。



取締役
北村 裕司

Yuji Kitamura

副社長執行役員
COO(最高業務責任者)
CTO(最高技術責任者)



取締役
清水 哲也

Tetsuya Shimizu

常務執行役員
CFO(最高財務責任者)



取締役
香山 春明

Haruaki Kayama



社外取締役
築田 稔

Minoru Yanada



社外取締役
広瀬 容子

Yoko Hirose



社外取締役
田島 弓子

Yumiko Tajima



常勤社外監査役
小林 正一
Shouichi Kobayashi



監査役
松本 隆
Takashi Matsumoto



社外監査役
田中 芳夫
Yoshio Tanaka



副社長執行役員
佐野 勝大

Masahiro Sano
OSS / IoT事業統括



執行役員 フェロー
伊東 達雄

Tatsuo Ito



執行役員センター長
宿谷 昌弘

Masahiro Shikutani
CISO
(最高情報セキュリティ責任者)
R&Dセンター



執行役員本部長
田村 光義

Mitsuyoshi Tamura
PKI技術本部



執行役員本部長
鈴木 庸陞

Youhei Suzuki
OSS事業推進本部



執行役員本部長
吉田 淳

Jun Yoshida
OSS技術本部



執行役員本部長
勝田 譲

Yuzuru Katsuta
営業本部



執行役員
小川 秀人

Hideto Ogawa
営業本部 パートナー担当



執行役員本部長
青山 雄一

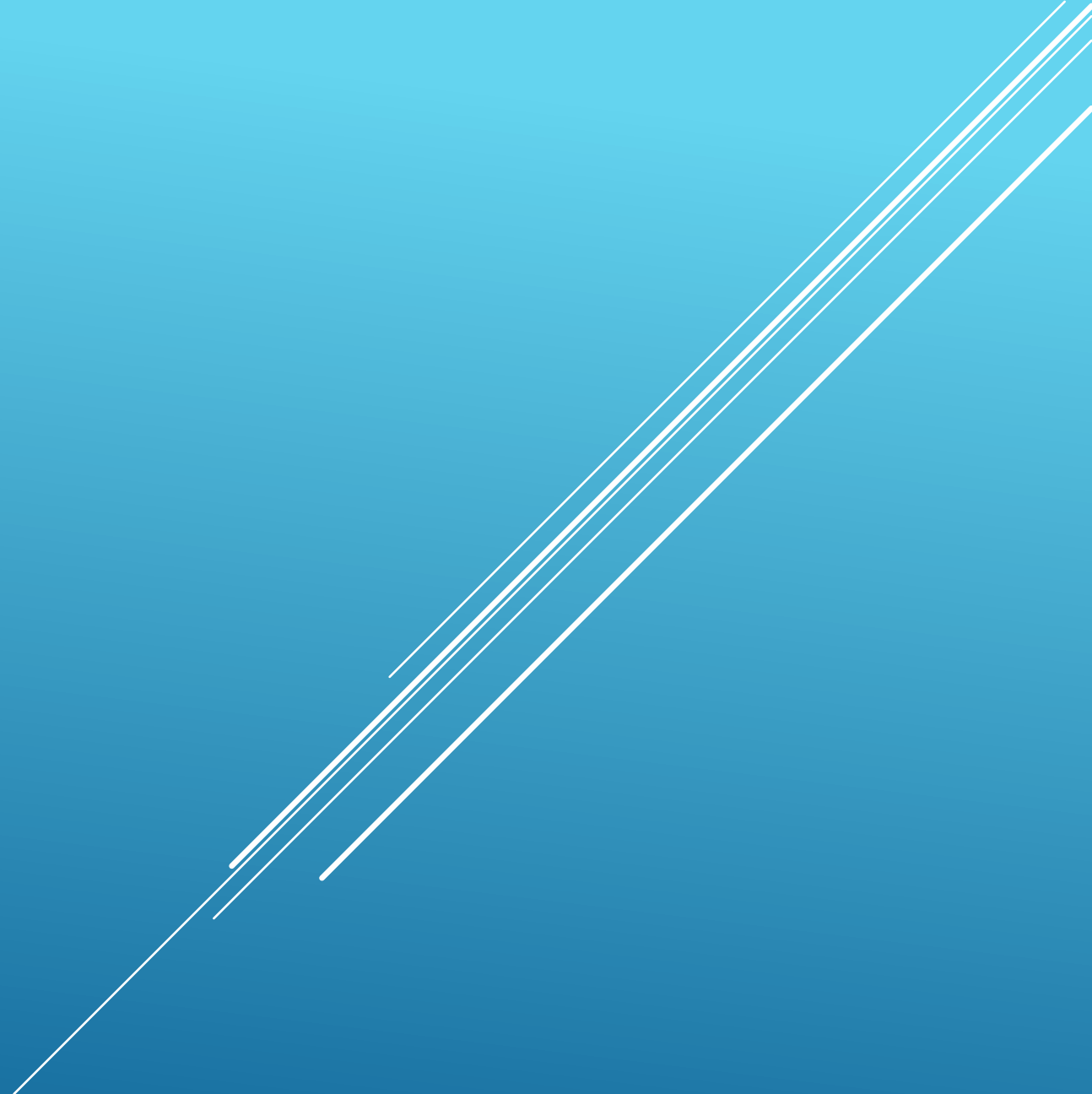
Yuichi Aoyama
マーケティング本部



執行役員本部長
辻 真樹子

Makiko Tsuji
経営企画本部

事業概要



サイバートラストが解決する課題と提供価値

デジタルトランスフォーメーション(DX)の時代に必須の トラストサービスを提供

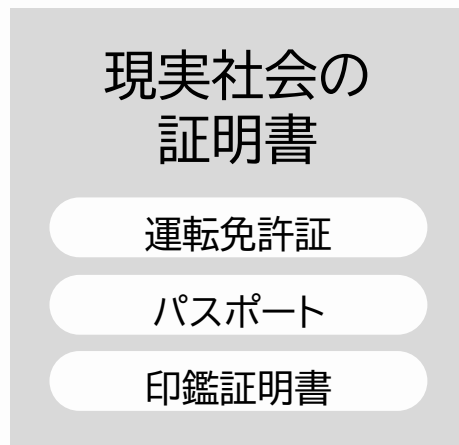


認証セキュリティとLinux/OSSの技術を組み合わせることにより
DXの課題解決に向けた独自のトラストサービスを提供



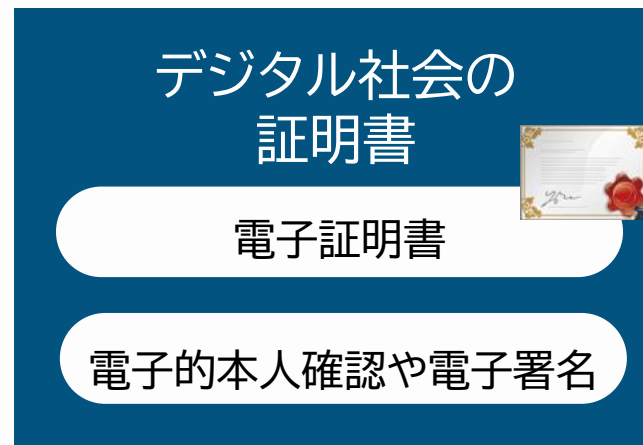
デジタル社会の身分証である電子証明書、電子的本人確認・電子署名などのトラストサービスを提供
国内初の商用電子認証局かつ国際的な監査規格に合格した電子認証局の運営実績

当社の提供する、
認証・セキュリティサービス



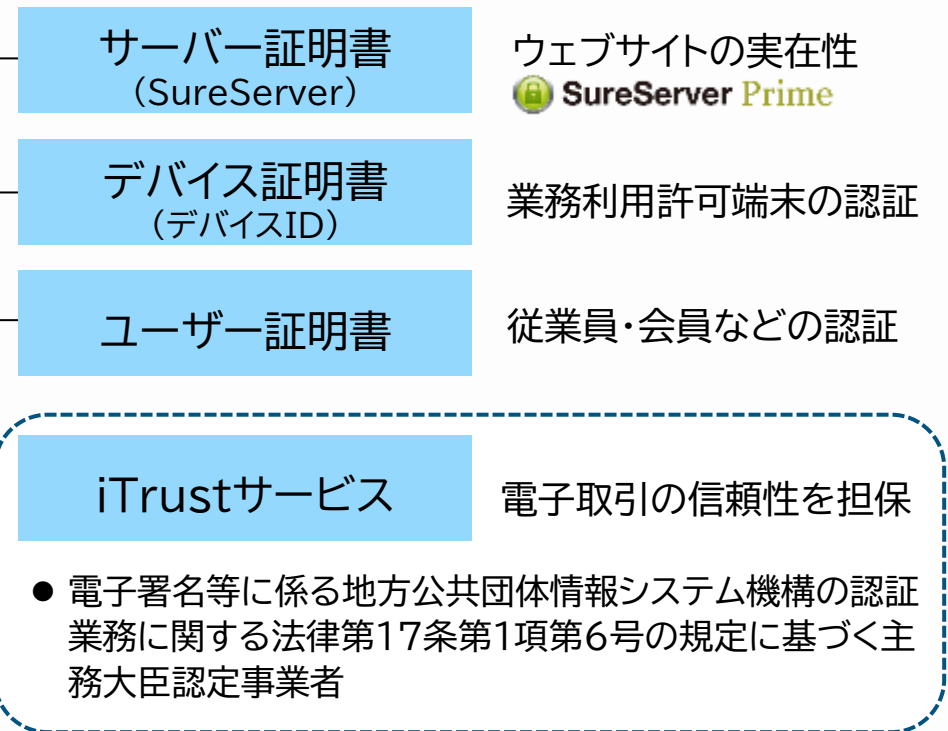
行政が保証

書面や郵送などでの手続き



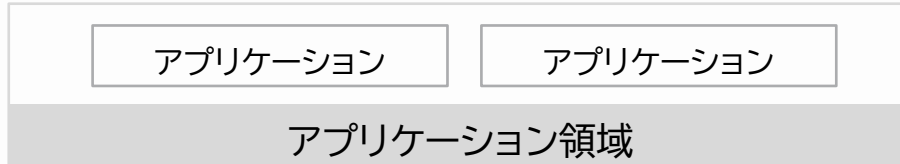
電子認証局が保証

申請者の本人確認・証明書の発行・発行済証明書の管理を行う機関。当社は国内初の商用電子認証局を20年以上に渡り運営。

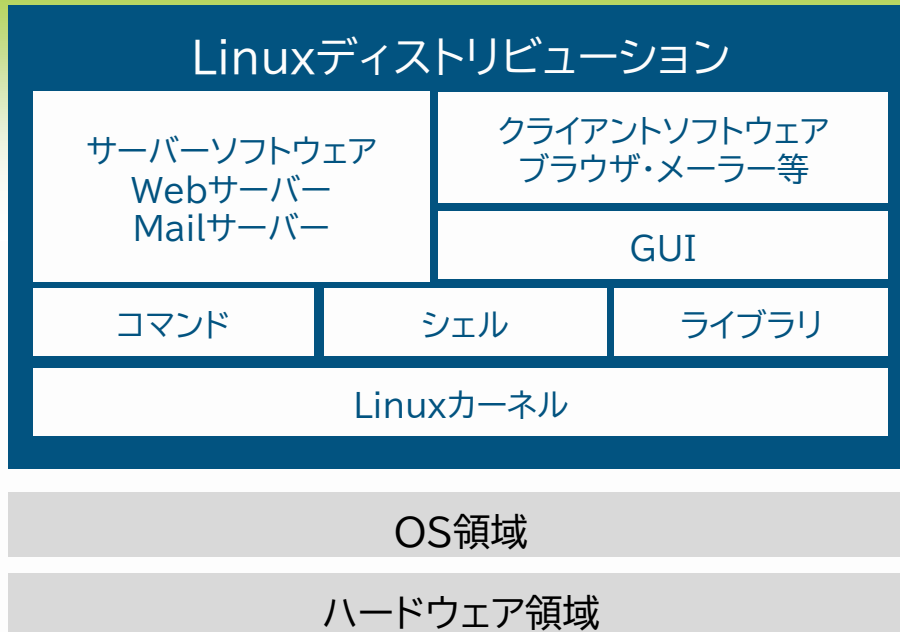


グローバルOSSコミュニティで活躍するエンジニア集団による 国内唯一のLinux/OSSディストリビューター

一般的なSier



OS上にアプリケーションシステムを構築



Linuxカーネルに必要な機能を組み合わせ
Linuxディストリビューションとして提供・サポート

重要システムで多数の採用実績

航空管制システム、産業機器、通信インフラ、
自動車など

10年以上の長期サポートに対応

*OSSコミュニティでのサポートは5~6年で終了

*生産、販売終了から5~9年の製品の補修用性能部品の保有期間に対応

実績の自社製品群

サーバー監視、脆弱性管理、セキュリティ、IoT向けLinux



IoT機器向けLinux OSの提供から、認証、ライフサイクル管理までを提供する技術力

IoT機器をセキュアに動かす
Linux/OSS 技術

自社製品

 EMLinux

- IoT機器に対して脆弱性アップデートを10年間提供(延長可能)

IoT機器の真正性確認をする
認証・セキュリティ 技術

自社サービス

 Secure IoT Platform

- IoT機器の安全性を担保、真正性を認証し長期のライフサイクル管理を提供
- OTAアップデート、セキュアブートなどクラウド環境で必要なサイバーセキュリティ対策を網羅

IoT機器のライフサイクル管理を実現する
IoT機器/クラウド連携 技術

セキュアIoTプラットフォーム(SIOTP)

用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、信頼できる第三者機関としての電子認証局が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者がいるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局(審査を実施)と発行局(発行や失効などを実施)により構成される
サーバ証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバ証明書	Extended Validation の略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高い SSL/TLS 証明書
マルチドメイン証明書	異なるドメインを含む FQDN であっても、Subject Alternative Names (SAN) の領域に登録して複数のドメインに利用することができる証明書
ワイルドカード証明書	同一ドメインの異なる複数サブドメインに対して 1 つの証明書で利用可能な証明書
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り(通信)を暗号化すること

用語	説明
クライアント証明書	ユーザのデバイス(PCやスマートフォン等)に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される。社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる
VAR	付加価値再販業者。販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと。
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム。必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組み込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称。コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの

用語	説明
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略。Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと。
CentOS	RHEL と高い互換性を持つコミュニティベースの無償 Linux OS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア(OSS)の開発や改善、情報交換などを主な目的として、利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体。世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
SBOM	Software Bill of Materials：ソフトウェアに含まれるコンポーネントや依存関係、ライセンスの種類などをリスト化したソフトウェア部品表のこと。
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム。携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
リアルタイム(RT)OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組込みシステムで多く用いられるOS
ROT	Root of Trust (信頼の基点)：ハードウェアやソフトウェアに関するセキュリティにおいて、信頼性を実現する根幹となる部分のこと。
Sigstore	OSSの出所と真正性を確認する署名サービス

機能	正式製品名	本資料における略称
【 認証・セキュリティ 】		
SSL/TLSサーバー証明書	SureServer	SureServer
端末認証	サイバートラスト デバイスID	デバイスID
認証局アウトソーシングサービス	サイバートラスト マネージドPKI	マネージドPKI or MPKI
本人確認	iTrust 本人確認サービス	iTrust
電子署名用証明書	iTrust 電子署名用証明書	iTrust
電子署名	iTrust リモート署名サービス	iTrust
【 Linux / OSS 】		
サーバーOS / クラウド基盤	MIRACLE LINUX	MIRACLE LINUX
統合監視	MIRACLE ZBX	MIRACLE ZBX
【 IoT 】		
IoT向けLinux	EMLinux	EMLinux
IoTトラストサービス	Secure IoT Platform	SIOTP

製品・サービス紹介ページ	URL
サイバートラスト株式会社 Webサイト	https://www.cybertrust.co.jp/
【 認証・セキュリティ 】	
SureServerサービス	https://www.cybertrust.co.jp/sureserver/
サイバートラスト デバイスIDサービス	https://www.cybertrust.co.jp/deviceid/
iTrustサービス	https://www.cybertrust.co.jp/itrust/
【 Linux / OSS 】	
MIRACLE LINUX製品	https://www.cybertrust.co.jp/miracle-linux/
CentOSサポートサービス	https://www.cybertrust.co.jp/centos/
MIRACLE ZBX製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/
MIRACLE VulHammer製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/vul-hammer/
【 IoT 】	
EMLinux製品	https://www.cybertrust.co.jp/iot/emlinux.html
セキュア IoT プラットフォームサービス	https://www.cybertrust.co.jp/siotp/index.html

■ プレスリリース一覧 (FY22 Q3 ~)



10.04



サイバートラストの「iTrust」、採用 DX を実現する電子契約サービス「TalentSign」と連携

10.18



IoT・組み込み用超長期サポート対応 Linux OS「EMLinux」最新版でセキュリティ品質を強化

10.20



サイバートラストの「iTrust リモート署名サービス」が電帳法で求められるタイムスタンプ一括検証に対応

10.24



サイバートラスト、OpenSSF の「OSS セキュリティのための動員プラン」に向けた活動を開始

10.25



サイバートラストがパートナーエコシステムを設立し、全国のパートナーにオープンソースの技術情報提供とプリセールス支援を開始

11.01



RHEL 9 互換の Linux OS の最新版「MIRACLE LINUX 9」を無償公開

11.15



サイバートラストが RISC-V 対応の高速起動ソリューションと Tuxera の高信頼性ファイルシステムを連携して提供開始

11.24



サイバートラストのパートナーエコシステムにサイオステクノロジーが技術パートナーとして加入

11.29



サイバートラスト、iTrust で中小企業向けに電帳法対応を支援するサービスを提供開始

11.30



スマートバリューとサイバートラストが協業し、オンライン行政プラットフォーム GaaS にてマイナンバーカードを用いた本人認証を実現

12.01



RHEL クローンの「MIRACLE LINUX」がクラウド型 WAF「攻撃遮断くん」に対応

12.07



幅広い環境に向けて最適化したシステム監視環境の構築サービスと監視ソフトのバージョンアップサービスを提供開始

12.08



サイバートラスト、iTrust で医療機関や薬局のシステム向けの電子処方箋対応プログラムを提供開始

12.13



小規模システム向けにオープンソースのシステム監視の新規導入を支援する仮想アプライアンスとスターターサポートを 2023 年 3 月まで提供

12.15



サイバートラスト、iTrust で証書や証明書の発行機関および認定機関向けに、発行・認定元を証明し改ざんを検知するソリューションを提供開始

01.05



サイバートラスト株式会社 2023年 年頭のご挨拶

01.11



端末認証サービス「サイバートラスト デバイス ID」、クラウド型 ID 管理サービス「OneLogin」と連携

01.12



インフォマートの「BtoB プラットフォーム契約書」がサイバートラストの「iTrust」と連携し、長期署名規格に対応した電子文書への電子署名とタイムスタンプを付与可能に

01.18



サイバートラスト、証明書の高速・大量発行が可能な新認証基盤における耐量子計算機暗号 (PQC) への対応を実証

01.19



サイバートラストの「iTrust」と Digital Platformer の分散型 ID「MyDID」が連携

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料に記載されている当社ならびに第三者の商品またはサービスの名称等は、各社の商標または登録商標です。「 SureServer 」、「 iTrust 」、「 MIRACLE LINUX 」及び「 MIRACLE ZBX 」はサイバートラスト株式会社の登録商標です。



信頼とともに